

農政の動き 2017年4月28日～5月10日

◎総合農協一斉調査結果を公表

農林水産省は2015事業年度の総合農協一斉調査結果を公表した。対象は686組合で、組合員総数は前事業年度比1.0%増の1037万人となった。役員数は1.5%減の1万8139人に減ったが、女性役員は4.8%増の1313人となった。職員数は1.3%減の20万4516人。(4月28日)

◎GAP認証取得数 20年までに3倍へ

自民党の農林水産業骨太方針実行プロジェクトチーム(PT)は、今後の規格・認証等戦略案をまとめた。GAP(農業生産工程管理)については、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の食材調達基準に対応した国産農産物を確保するため、認証取得数を19年度末までに現状の4500件から3倍以上に増やす目標を掲げた。18年度中に指導員を千人以上育成し、農家の取得を後押しする。このほか、都道府県などが策定したGAPは、調達基準を満たす国のガイドラインに準拠する内容に統一するとした。また、大会後は国のガイドラインを国際水準に見直し、ほぼ全ての産地でGAPの実施を目指すことも盛り込んだ。近く正式に決定する。(9日)

◎経産相 フランス次期大統領を歓迎

世耕弘成経産相は閣議後会見で、フランスで親欧州連合(EU)派のマクロン氏が次期大統領に選出されたことを歓迎するとともに、日本とEUとの経済連携協定(EPA)交渉の早期の大枠合意に向けて、フランスを含む関係各国への働きかけを強めていく考えを示した。(9日)

◎FAO事務局長「全ての福島県産品は安全」

東京電力福島第1原発事故後、定期的に福島県産の農作物などを検査している国連食糧農業機関(FAO)のグラジノ事務局長は、東京都であったイベントで「現段階で、福島県産品に安全性を懸念する理由は見当たらない」と述べた。グラジノ氏は「全ての福島県産品は十分管理されている。日本政府は透明性を確保しながら(放射性物質に関する検査に)協力してくれている」と評価した。(10日)

◎ペチュニア4品種 未承認GMで回収・破棄

農林水産省と環境省は、タキイ種苗が販売していたペチュニア4品種が未承認の遺伝子組み換え(GM)品種だったことが確認されたとして、同社に該当品種の種子の回収・廃棄を指導した。両省は、当該品種が他の野生植物に影響を与える可能性は低いとしている。対象品種は「F1オレンジクイーン」「F1ディーバマンゴー」「F1ディーバレッド」「F1ディーバディーブパープル」で、2016年5月～17年4月までに種子換算で約60万粒が販売された。なお、原因は、育成に使った市販品種(海外で入手した品種)がGM品種だった可能性が高いという。両省は、同社に再発防止策などの報告を求めるとともに、生産農家などにも当該品種の栽培などは行わず、苗は適切な廃棄を呼びかけている。(10日)